

一般勘定

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		12,472,941,413	
前払金		874,991,125	
前払費用		43,193,313	
未収収益		399,202	
未収金		349,195,694	
その他の流動資産		<u>53,174,024</u>	
流動資産合計			13,793,894,771
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	33,281,827,296		
減価償却累計額	△ 7,249,217,204		
減損損失累計額	<u>△ 3,123,609</u>	26,029,486,483	
構築物	772,259,884		
減価償却累計額	<u>△ 325,308,461</u>	446,951,423	
機械装置	13,368,227,976		
減価償却累計額	<u>△ 9,599,740,796</u>	3,768,487,180	
車両運搬具	1,748,057		
減価償却累計額	<u>△ 1,573,250</u>	174,807	
工具器具備品	35,861,197,004		
減価償却累計額	<u>△ 22,629,328,770</u>	13,231,868,234	
土地	9,814,000,000		
減損損失累計額	<u>△ 3,100,000</u>	9,810,900,000	
建設仮勘定	1,890,000	1,890,000	
有形固定資産合計		53,289,758,127	
2 無形固定資産			
工業所有権		2,934,885,519	
工業所有権仮勘定		5,610,011,634	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,448,820	
ソフトウェア		<u>1,081,045,363</u>	
無形固定資産合計		13,267,480,086	
3 投資その他の資産			
開発委託金		16,412,833,326	
開発委託金回収債権		13,651,738,215	
敷金保証金		326,730,657	
貸倒引当金		<u>△ 1,248,482,939</u>	
投資その他の資産合計		29,142,819,259	

固定資産合計
資産合計

95,700,057,472

109,493,952,243

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	3,836,857,443
預り補助金等	2,648,785,307
未払金	3,598,889,048
未払費用	1,108,665,372
未払法人税等	36,173,900
リース債務	41,180,103
預り金	<u>299,211,210</u>

流動負債合計

11,569,762,383

II 固定負債

長期リース債務	32,947,107
資産見返運営費交付金	32,515,262,008
資産見返施設費	4,805,478
資産見返補助金等	1,062,469,720
資産見返寄付金	34,877,181
建設仮勘定見返施設費	<u>1,890,000</u>

固定負債合計

33,652,251,494

負債合計

45,222,013,877

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>99,747,560,137</u>
-------	-----------------------

資本金合計

99,747,560,137

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 23,114,058,902
損益外減価償却累計額	△ 13,827,988,126
損益外減損損失累計額	<u>△ 7,588,659</u>

資本剰余金合計

△ 36,949,635,687

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	459,823
業務充実改善・施設改修等積立金	78,477,174
積立金	647,753,191
当期未処分利益	747,323,728
(うち当期総利益	747,323,728)

利益剰余金合計

1,474,013,916

純資産合計

64,271,938,366

負債・純資産合計

109,493,952,243

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	2,309,444,368	
人件費	12,837,695,467	
研究委託費	63,146,112,775	
業務委託費	6,047,054,246	
支払リース料	138,980,533	
賃借料	2,403,349,561	
租税公課	74,159,187	
水道光熱費	370,647,383	
通信運搬費	281,065,710	
旅費交通費	1,786,150,306	
消耗品費	1,651,804,056	
諸謝金	1,007,059,298	
役務費	10,127,733,784	
特許経費	1,167,482,642	
開発委託損失	34,131,072	
減価償却費	7,575,968,605	
貸倒引当金繰入	89,244,848	
その他の業務経費	<u>1,286,758,687</u>	112,334,842,528
一般管理費		
人件費	1,496,097,321	
業務委託費	31,060,594	
支払リース料	4,705,754	
賃借料	118,988,451	
租税公課	390,881,737	
水道光熱費	86,335,947	
通信運搬費	46,527,162	
旅費交通費	19,356,799	
消耗品費	39,083,882	
諸謝金	10,984,405	
役務費	637,446,488	
減価償却費	117,665,388	
その他の管理経費	<u>95,580,558</u>	3,094,714,486
財務費用		
支払利息	3,181,458	
為替差損	<u>3,509,290</u>	6,690,748
経常費用合計		<u>115,436,247,762</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		104,899,811,910
開発成果実施料収入		478,949,868
あっせん実施料収入		26,364,880
外国人宿舎等収入		191,636,873
日本科学未来館入場料等収入		499,145,488
免許更新受講料収入		519,000
受託収入		
政府等受託収入	1,908,601,506	
その他の受託収入	<u>105,405,300</u>	2,014,006,806
施設費収益		29,220,525
補助金等収益		30,055,701
寄付金収益		1,484,000
資産見返運営費交付金戻入		7,604,281,879
資産見返施設費戻入		1,729,570
資産見返補助金等戻入		127,323,557
資産見返寄付金戻入		16,534,157
財務収益		
受取利息	<u>52,964,878</u>	52,964,878
雑益		<u>216,337,293</u>
経常収益合計		<u>116,190,366,385</u>
	経常利益	754,118,623
臨時損失		
固定資産除却損		2,981,036,583
その他の臨時損失		<u>489,008</u>
		<u>2,981,525,591</u>
臨時利益		
固定資産売却益		7,104,517
資産見返運営費交付金戻入		2,909,109,761
資産見返補助金等戻入		88,227,522
資産見返寄付金戻入		<u>6,173,462</u>
		<u>3,010,615,262</u>
税引前当期純利益		783,208,294
法人税、住民税及び事業税		<u>36,173,900</u>
当期純利益		747,034,394
前中期目標期間繰越積立金取崩額		289,334
当期総利益		<u>747,323,728</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,817,224,748
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,003,697,073
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,408,328,529
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,387,716,750
その他の業務支出	△ 87,105,700
運営費交付金収入	107,458,550,000
業務収入	3,979,917,671
受託収入	2,303,849,467
受託経費の精算による返還金の支出	△ 79,223,610
補助金等収入	2,678,823,591
寄付金収入	1,113,000
その他の収入	224,345,590
小 計	5,863,302,909
利息の受取額	55,222,445
利息の支払額	△ 3,181,458
法人税等の支払額	△ 36,618,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,878,725,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 114,000,000,000
定期預金の払戻による収入	119,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,222,393,661
有形固定資産の売却による収入	32,089,215
無形固定資産の取得による支出	△ 1,590,932,788
その他の投資活動による支出	△ 8,455,626
その他の投資活動による収入	11,398,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,278,294,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 67,394,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,394,695
IV 資金増加額	2,533,036,778
V 資金期首残高	939,904,635
VI 資金期末残高	3,472,941,413

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	112,334,842,528	
一般管理費	3,094,714,486	
財務費用	6,690,748	
臨時損失	2,981,525,591	
法人税、住民税及び事業税	36,173,900	118,453,947,253
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 478,949,868	
あっせん実施料収入	△ 26,364,880	
外国人宿舎等収入	△ 191,636,873	
日本科学未来館入場料等収入	△ 499,145,488	
免許更新受講料収入	△ 519,000	
受託収入	△ 2,014,006,806	
資産見返寄付金戻入	△ 16,534,157	
財務収益	△ 52,964,878	
その他の収入	△ 217,821,293	
臨時利益	△ 13,277,979	△ 3,511,221,222
業務費用合計		114,942,726,031
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,369,190,975	
損益外固定資産除却相当額	247,325,428	1,616,516,403
III 損益外減損損失相当額		
		6,223,609
IV 引当外賞与見積額		
		△ 10,727,674
V 引当外退職給付増加見積額		
		437,721,230
VI 機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	26,810,682	
政府出資等の機会費用	888,152,170	914,962,852
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 36,173,900
VIII 行政サービス実施コスト		
		117,871,248,551

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			747,323,728
当期総利益		747,323,728	
II 利益処分類			
積立金		631,451,037	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	115,872,691	115,872,691	747,323,728

注 記 事 項

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されているが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用している。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第87に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00%(定期借地権の設定期間50年を勘案)を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.395%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,458,432円であり、当該影響額を除いた当期総利益は745,865,296円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、42,746,519,674円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円)
	平成22年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	427,331,529
一括償却資産償却超過額	1,159,609
総繰延税金資産 小計	428,491,138
控除：評価性引当額	428,491,138
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

350,421,026 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

8,370,731,851 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,472,941,413 円
定期預金	△ 9,000,000,000 円
資金期末残高	3,472,941,413 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	6,914,816 円
	6,914,816 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	19,667,760 円
ソフトウェア	22,538,780 円
	42,206,540 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都港区	職員宿舎	5,623,609円
土地	東京都港区	職員宿舎	21,600,000円

② 減損の認識に至った経緯

上記固定資産については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

3,123,609円（建物）

3,100,000円（土地）

損益計算書に計上した減損額
該当なし

④回収可能サービス価額の算定方法

対象固定資産については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、不動産鑑定評価額により算定している。

(2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	6,266,988,535円
構築物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	138,708,494円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、事業の再編成により、当該施設を使用していた事業が平成25年度をもって終了することとなったため、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

プラザ施設として第2期中期計画に沿って使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	12,472,941,413	12,472,941,413	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	13,651,738,215 △ 1,248,482,939 12,403,255,276	12,229,997,380	△ 173,257,896
③未払金	(3,598,889,048)	(3,598,889,048)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

6. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は2,911,500円である。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,265,000	1,219,338	0	21,484,338	5,028,289	1,216,442	0	0	16,456,049
	構築物	105,414,005		61,950,000	43,464,005	26,146,231	5,285,637	0	0	17,317,774
	機械装置	9,861,139,979	2,074,240,661	2,775,803,832	9,159,576,808	5,487,847,660	1,390,944,161	0	0	3,671,729,148
	車両運搬具	15,920,793		14,172,736	1,748,057	1,573,250	1,705,148	0	0	174,807
	工具器具備品	37,049,757,840	5,403,427,817	8,251,119,500	34,202,066,157	21,040,301,556	5,519,853,658	0	0	13,161,764,601
計	47,062,497,617	7,478,887,816	11,103,046,068	43,428,339,365	26,560,896,986	6,919,005,046	0	0	16,867,442,379	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,313,686,774	0	53,343,816	33,260,342,958	7,244,188,915	1,083,471,515	3,123,609	3,123,609	26,013,030,434
	構築物	728,795,879	0		728,795,879		44,818,681	0	0	429,633,649
	機械装置	5,820,207,246	0	1,611,556,078	4,208,651,168	4,111,893,136	54,240,195	0	0	96,758,032
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	2,209,271,395	0	550,140,548	1,659,130,847	1,589,027,214	41,107,650	0	0	70,103,633
計	42,071,961,294	0	2,215,040,442	39,856,920,852	13,244,271,495	1,223,638,041	3,123,609	3,123,609	26,609,525,748	
非償却資産	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	3,100,000	3,100,000	9,810,900,000
	建設仮勘定	0	1,890,000	0	1,890,000	-	-	0	0	1,890,000
計	9,814,000,000	1,890,000	0	9,815,890,000	-	-	3,100,000	3,100,000	9,810,900,000	
有形固定資産合計	建物	33,333,951,774	1,219,338	53,343,816	33,281,827,296	7,249,217,204	1,084,687,957	3,123,609	3,123,609	26,029,486,483
	構築物	834,209,884	0	61,950,000	772,259,884	325,308,461	50,104,318	0	0	446,951,423
	機械装置	15,681,347,225	2,074,240,661	4,387,359,910	13,368,227,976	9,599,740,796	1,445,184,356	0	0	3,768,487,180
	車両運搬具	15,920,793	0	14,172,736	1,748,057	1,573,250	1,705,148	0	0	174,807
	工具器具備品	39,259,029,235	5,403,427,817	8,801,260,048	35,861,197,004	22,629,328,770	5,560,961,308	0	0	13,231,868,234
	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	3,100,000	3,100,000	9,810,900,000
	建設仮勘定	0	1,890,000	0	1,890,000	-	-	0	0	1,890,000
	計	98,938,458,911	7,480,777,816	13,318,086,510	93,101,150,217	39,805,168,481	8,142,643,087	6,223,609	6,223,609	53,289,758,127
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	2,597,196,386	637,208,351	196,070,905	3,038,333,832	746,623,792	305,827,027	0	0	2,291,710,040
	工業所有権仮勘定	5,464,616,007	892,308,864	1,054,981,187	5,301,943,684	-	-	0	0	5,301,943,684
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280
	ソフトウェア	1,681,081,420	729,745,479	471,606,175	1,939,220,724	858,175,361	468,801,920	0	0	1,081,045,363
	計	9,742,919,813	2,259,262,694	1,722,658,267	10,279,524,240	1,604,799,153	774,628,947	6,720	0	8,674,718,367
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,355,600,946	75,429,671	204,138,507	1,226,892,110	583,716,631	145,552,934	0	0	643,175,479
	工業所有権仮勘定	407,246,456	0	99,178,506	308,067,950	-	-	0	0	308,067,950
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540
	計	5,405,730,742	75,429,671	303,317,013	5,177,843,400	583,716,631	145,552,934	1,365,050	0	4,592,761,719
無形固定資産合計	工業所有権	3,952,797,332	712,638,022	400,209,412	4,265,225,942	1,330,340,423	451,379,961	0	0	2,934,885,519
	工業所有権仮勘定	5,871,862,463	892,308,864	1,154,159,693	5,610,011,634	-	-	0	0	5,610,011,634
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750
	電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820
	ソフトウェア	1,681,081,420	729,745,479	471,606,175	1,939,220,724	858,175,361	468,801,920	0	0	1,081,045,363
計	15,148,650,555	2,334,692,365	2,025,975,280	15,457,367,640	2,188,515,784	920,181,881	1,371,770	0	13,267,480,086	
投資その他の資産	開発委託金	16,408,016,951	2,566,959,377	2,562,143,002	16,412,833,326	-	-	-	-	16,412,833,326
	開発委託金回収債権	14,016,921,626	1,899,420,395	2,264,603,806	13,651,738,215	-	-	-	-	13,651,738,215
	敷金保証金	329,673,468	8,455,626	11,398,437	326,730,657	-	-	-	-	326,730,657
	計	30,754,612,045	4,474,835,398	4,838,145,245	30,391,302,198	-	-	-	-	30,391,302,198

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 2,074,240,661円
 - 売却・無償譲渡等による減 4,387,359,910円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 5,403,427,817円
 - 売却・無償譲渡等による減 8,801,260,048円
- ・工業所有権仮勘定
 - 申請の取り下げ等による減 1,154,159,693円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 2,566,959,377円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収等による減 2,264,603,806円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	13,186,996,578	△ 633,116,487	12,553,880,091	256,435,426	△ 36,157,068	220,278,358	
貸倒懸念債権	118,128,677	132,197,086	250,325,763	117,564,677	63,107,543	180,672,220	
破産更生債権等	711,796,371	135,735,990	847,532,361	711,796,371	135,735,990	847,532,361	
計	14,016,921,626	△ 365,183,411	13,651,738,215	1,085,796,474	162,686,465	1,248,482,939	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
	計	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,861,590	0	0	1,094,861,590	
	運営費交付金	323,864,757	8,455,626	0	332,320,383	
	固定資産除却差額	△ 20,171,284,865	0	2,472,247,088	△ 22,643,531,953	
	固定資産売却差額	△ 714,801,414	0	27,775,506	△ 742,576,920	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,030,998,758	0	124,133,244	△ 1,155,132,002	
	計	△ 20,498,358,690	8,455,626	2,624,155,838	△ 23,114,058,902	
	損益外減価償却累計額	△ 14,712,116,366	2,253,319,215	1,369,190,975	△ 13,827,988,126	
	損益外減損損失累計額	△ 1,365,050	0	6,223,609	△ 7,588,659	
差引計	△ 35,211,840,106	2,261,774,841	3,999,570,422	△ 36,949,635,687		

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	223,664,846	424,088,345	0	647,753,191	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	38,049,135	40,428,039	0	78,477,174	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	749,157	0	289,334	459,823	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標 期間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	289,334	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	289,334	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	981,792,024	—	846,669,000	0	0	846,669,000	135,123,024
20年度	9,407,315,108	—	6,739,955,414	2,055,333,330	0	8,795,288,744	612,026,364
21年度	—	(801,488,000)	(314,127,027)	0	0	(314,127,027)	(487,360,973)
	—	106,657,062,000	96,999,060,469	7,047,198,823	8,455,626	104,054,714,918	2,602,347,082
計	—	(801,488,000)	(314,127,027)	0	0	(314,127,027)	(487,360,973)
	10,389,107,132	106,657,062,000	104,585,684,883	9,102,532,153	8,455,626	113,696,672,662	3,349,496,470

21年度の上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	31,110,525	1,890,000	0	29,220,525	
計	31,110,525	1,890,000	0	29,220,525	

(2) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
平成21年度科学技術総合推進費補助金	29,900,591	0	0	0	0	0	29,900,591	
先端研究助成基金助成金	2,648,940,417	0	0	0	0	2,648,785,307	155,110	
計	2,678,841,008	0	0	0	0	2,648,785,307	30,055,701	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,104)	(1)	(0)	(0)
	80,468	6	5,089	2
職 員	3,443,322	439	454,742	18
任期付職員等	(1,808,943)	(980)	(0)	(0)
	6,824,983	1,114	0	0
合 計	(1,810,048)	(981)	(0)	(0)
	10,348,773	1,559	459,831	20

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費：1,715,138千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
事業費用	64,917,202,291	22,485,647,890	6,385,994,255	4,074,720,793	11,301,792,998	6,270,889,535	115,436,247,762
うち業務費	64,917,151,568	22,485,584,396	6,385,992,113	4,071,327,862	11,301,792,998	3,172,993,591	112,334,842,528
うち一般管理費	0	0	0	0	0	3,094,714,486	3,094,714,486
うち財務費用	50,723	63,494	2,142	3,392,931	0	3,181,458	6,690,748
事業収益	65,040,224,693	22,677,949,093	6,388,156,364	4,087,549,771	11,470,030,133	6,526,456,331	116,190,366,385
事業損益	123,022,402	192,301,203	2,162,109	12,828,978	168,237,135	255,566,796	754,118,623
総 資 産	16,327,619,641	44,198,657,230	1,177,754,467	4,704,285,235	22,557,742,964	20,527,892,706	109,493,952,243

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【新技術創出研究】	新技術の創出に資する研究事業
【企業化開発】	新技術の企業化開発の推進事業
【科学技術情報流通促進】	科学技術情報の流通促進事業
【研究開発交流支援】	科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業
【科学技術理解増進】	科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	98,392,530	385,022,866	10,883,660	124,568,044	585,669,241	164,654,634	1,369,190,975
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	6,223,609	6,223,609
引当外賞与見積額	△ 6,108,398	△ 2,109,770	△ 540,240	△ 287,491	△ 646,207	△ 1,035,568	△ 10,727,674
引当外退職給付増加見積額	249,240,923	86,084,917	22,043,428	11,730,475	26,367,170	42,254,317	437,721,230

5. 新技術創出研究事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額251,749円があり、これを考慮すると新技術創出研究事業の事業損益が123,274,151円となる。また研究開発交流支援事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額37,585円があり、これを考慮すると研究開発交流支援事業の事業損益が12,866,563円となる。

(単位：円)

(主要な資産の内訳)	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
建 物	0	6,534,685,742	64,490,250	2,937,364,808	13,723,757,550	2,769,188,133	26,029,486,483
機 械 装 置	2,415,245,174	766,673,311	123,026,798	116,026,652	285,279,381	62,235,864	3,768,487,180
工 具 器 具 備 品	6,918,154,559	4,611,647,330	347,245,853	413,192,265	748,498,392	193,129,835	13,231,868,234
土 地	0	277,600,000	0	939,000,000	7,530,700,000	1,063,600,000	9,810,900,000
開 発 委 託 金	0	16,412,833,326	0	0	0	0	16,412,833,326
開 発 委 託 金 回 収 債 権	0	13,651,738,215	0	0	0	0	13,651,738,215

※ 主要な資産は期末簿価で表示している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	1,242,789
当 座 預 金	385,504
普 通 預 金	3,471,313,120
定 期 預 金	9,000,000,000
合 計	12,472,941,413

11. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契 約 額	う ち 翌 期 以 降 支 払 額
1	平成21年度委託研究契約(761件)	31,924,178,205	21,545,586,069
2	平成20年度委託研究契約(117件)	6,719,533,532	1,852,260,420
3	平成19年度委託研究契約(26件)	3,281,811,415	188,572,511
4	平成21年度新技術開発委託契約(3件)	1,450,000,000	1,450,000,000
5	平成20年度新技術開発委託契約(11件)	8,480,000,000	6,007,224,000
6	平成19年度新技術開発委託契約(13件)	10,230,000,000	7,682,898,000
7	平成18年度新技術開発委託契約(7件)	2,660,000,000	901,717,000
8	平成17年度新技術開発委託契約(6件)	3,730,000,000	2,031,373,000
9	平成16年度新技術開発委託契約(2件)	2,300,000,000	14,525,000
10	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	175,683,924
11	平成14年度以前新技術開発委託契約(2件)	2,550,000,000	896,679,750
	合 計 (949件)	73,825,523,152	42,746,519,674

12. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。